

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月31日

上場会社名 シロキ工業株式会社 上場取引所 東証・名証第一部
 コード番号 7243 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.shiroki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊地知 舜一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大石 勝美 TEL (0533) 93-1269

中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日

親会社等の名称 東京急行電鉄株式会社(コード番号:9005) 親会社等における当社の議決権所有比率 28.9%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	63,717	9.2	1,149	66.2	1,196	9.8
17年9月中間期	58,353	2.7	691	△59.5	1,090	△43.0
18年3月期	123,003		2,019		2,984	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	754	313.3	8	50	-	-
17年9月中間期	182	△77.6	2	06	-	-
18年3月期	1,221		13	34	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △36百万円 17年9月中間期 △6百万円 18年3月期 △77百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 88,748,976株 17年9月中間期 88,790,959株 18年3月期 88,778,819株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	82,616	25,010	30.2	281	37
17年9月中間期	78,707	23,308	29.5	262	55
18年3月期	82,849	24,636	29.7	277	15

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 88,738,899株 17年9月中間期 88,777,926株 18年3月期 88,756,535株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,004	△2,513	637	7,032
17年9月中間期	3,939	△3,983	1,314	6,062
18年3月期	7,407	△7,862	1,480	5,936

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

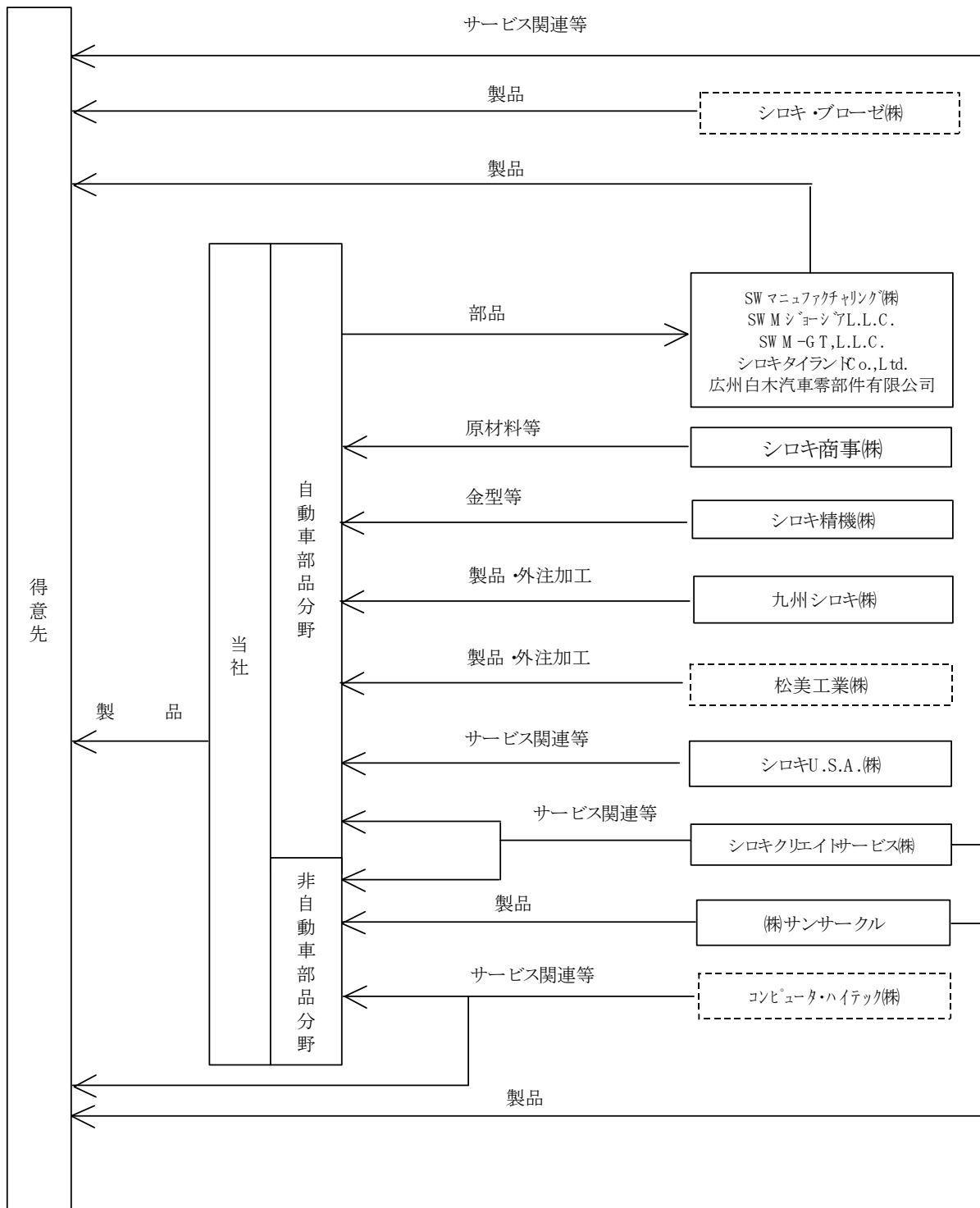
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	130,000	3,000	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円03銭

(注) 上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知置きください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社3社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート・介護ベッドなどの非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。これらを系統図で示すと次の通りであります。



連結子会社
 関連会社 (特分法適用会社)

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「確かな品質 誇れる技術」を精神として、「魅力ある製品を創出し社会に貢献する」ことを使命とする経営理念を掲げ、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。

また、お客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために「コンプライアンス経営によるリスク管理」体制を導入し、企業活動において透明性・公平性を推進しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の利益を最も重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うことを基本としつつ、併せて財務体質と経営基盤の強化・拡充を図るための内部留保の確保などを勘案した利益配分を行うという基本方針をとっております。

上記の方針に基づきまして当中間期の配当につきましては見送らせていただきますが、期末配当につきましては、1株当たり3円の配当とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保金は長期的な展望に立った展開と技術開発力確保、経営の高効率化を目的とした投資及び借入金の返済に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

3. 会社の経営戦略と対応すべき課題

21世紀のグッドカンパニーを構築すべく、当社グループは2010年度までの「中期経営計画」を策定し、その実現に向けて鋭意取り組みを進めているところであります。具体的には、これまで永年培ってきました自動車部品事業に経営資源を投入し、グローバルな供給体制の整備を基本戦略として位置づけ、非自動車部品事業の見直しを進めつつ、グループとしての総合力を発揮するため以下の経営戦略に基づき様々な施策を積極的かつ継続的に推進しております。

(1) 売上高の伸長と利益体質の強化

新技術・新製品の開発と低コスト化により売上高の伸長をはかるとともに、生産体制を見直し、労務費の削減、効率的な設備投資を柱とした構造改革を着実に進め、固定費の削減等にも取り組み、利益体質定着を実現するよう、全社を挙げて進めております。

(2) グループ会社の強化

グループ企業も株主への利益還元を最重要課題とし、これを基本方針として配当の実施、配当率の向上を掲げ、グループ企業の完全自立化を目指しております。また選択と集中という考え方でグループ企業の統廃合を進め、グループ総合力を高める企業活動を展開してきております。

(3) 非自動車部品事業の見直し

シート事業は鉄道分野・レンタル分野に絞り込んだ事業展開で売上基盤・収益体質の強化を進めるとともに、中長期的視野に立った鉄道の市場拡大に取り組んでおります。

(4) グローバルな事業展開

自動車部品事業におきましては、当社5大製品（シートリクライナ・シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ロック・ヒンジ、モールディング）のグローバル供給体制の構築と、世界No.1の製品づくりを進めております。地域的には北米事業を強化すると共に、グローバルでの同時受注体制を構築するために中国・タイ等への独自進出と、他メーカーとの提携、協業等の事業展開を推進しております。

(5) コスト競争力

地域・車種・ユニット・製品ごとに総原価を低減していくため、開発・調達・生産・物流まであらゆる過程で従来の壁を取り除き、原価の見直しや標準化・共通化を推進しております。

(6) ブランド力向上と製品開発・技術開発

5大製品（シートリクライナ・シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ロック・ヒンジ、モールディング）の更なる競争力向上と高付加価値をはかった周辺製品とのシステム・モジュラー化に向けた取り組みなど、高品質・高機能・低コストの世界トップレベルの新製品・新技術開発に取り組み、ブランド力の向上に努めております。

4. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は東京急行電鉄(株)を中核とする東急グループの一員であり、東急グループ経営理念・経営戦略に沿った経営を行っております。また、自動車部品事業で約70.3%を納めておりますトヨタ自動車(株)をはじめとするトヨタグループにもその戦略に合致したモノづくりを進めております。

5. 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場さ れている証券取引所等
東京急行電鉄株式会社	上場会社が他の会社の関連会社で ある場合における当該他の会社	28.9	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)

② 当社と親会社等との関係

当社は東京急行電鉄(株)を中核とする東急グループの一員であり、東急グループの経営理念・経営戦略に沿った経営を行っております。

③ 親会社等との取引に関する事項

当社と東京急行電鉄(株)との間に取引はございません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰など一部に懸念材料が見られましたが、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、また個人消費も堅調に推移するなど、国内民間需要を中心に回復基調を辿りました。一方、世界経済は中東情勢等に不安は残すものの、アジアでは中国を筆頭に高い成長率を示し、また米国も減速感はあるものの景気は拡大しており、総じて堅調に推移いたしました。

自動車業界におきましては、ガソリン価格高騰を背景に、経済性の高い軽自動車为好調に販売を伸ばし、過去最高の売上高を記録いたしました。しかしながら、競合する小型車が大きく販売を減らし、また軽自動車以外の新車投入が少なかったこともあり、国内新車販売は2年ぶりに前年同期比3.4%減となりました。一方、輸出は現地生産シフトが加速するアジア向けが減少したものの、低燃費で人気も高く、現地生産が追いつかない北米向けなどが好調に伸び、高水準を維持いたしました。この結果、国内生産は好調な輸出の伸びに支えられ堅調に推移いたしました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、創立60周年の本年を更なる成長をはかるスタートの年として位置付け、高機能・高品質・低コストの「世界No. 1の魅力ある製品づくり」はもとより、一層の経営効率化と企業体質強化に取り組んでまいりました。また、グローバルサプライヤーとして世界4極市場における生産・供給体制の確立も一段と加速してまいりました。

国内事業におきましては、九州シロキ株式会社（北九州市）が、得意先自動車メーカーの生産拡大に対応するため、来春の本格操業を目指し第2工場の生産準備を開始いたしました。また、シロキ商事株式会社（豊川市）が、本年7月会社分割を行い、請負業務を中心としたシロキクリエイティブサービス株式会社（豊川市）を新設するとともに、分割会社のシロキ商事株式会社は商社として専門性と機能を充実させ、それぞれの業務内容の特性を生かした運営を進めるなど、グループ経営の効率化をはかってまいりました。

海外事業におきましては、主力の北米では、好調な日系自動車メーカーの生産増と新規受注に対応するため、本年6月ジョージア工場の拡張に着手するとともに、北米第3の生産拠点としてSWM-GT, L. L. C.（テネシー州）を新設するなど、北米生産体制の拡大と効率化に取り組んでまいりました。また、昨年より大型プロジェクトとして生産準備に取り組んでいた現地日産自動車株式会社の量販車種アルティマ向けドアサッシの生産を本年9月より始めるなど、新規拡販と北米事業強化にも努めてまいりました。中国では、広州白木汽車零部件有限公司（広州市）が、本年5月トヨタ自動車株式会社の広州現地生産開始に伴い、ドアサッシとモールディングの増産およびウインドレギュレータの新規生産を開始いたしました。また、今後の現地日系自動車メーカーの生産増と新規受注に対応するため敷地内に第2工場増設を決定するなど、生産体制の拡大と中国事業強化に注力してまいりました。タイでは、シロキタイランド株式会社（チョンブリ県）が、本年6月より、新たな主力製品としてドアサッシを現地企業への委託生産により現地日産自動車株式会社に納入を開始するなど、新規拡販とともに生産体制の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、得意先自動車メーカーの国内外での生産台数増加に加え、モーターとECU（電子制御装置）を一体化した新型ウインドレギュレータなどの新規開発品の受注増加や、中国での生産体制が整備されたことによる生産増加などにより、売上高は637億1千7百万円（前年同期比9.2%増）となりました。利益につきましては、徹底した合理化活動による原価低減や、アジア地域での生産増加などが収益改善に寄与し、営業利益は11億4千9百万円（前年同期比66.2%増）となりました。また、経常利益は為替差益の減少と借入利息の増加により増益幅が縮小され、11億9千6百万円（前年同期比9.8%増）となりましたが、当期純利益は減損会計導入による影響と子会社整理損などがなくなったことにより7億5千4百万円（前年同期比313.3%増）となりました。

(2) 当中間期の利益配分

当期の中間配当につきましては、当上半期の業績および通期業績予想、並びに将来に向けたグローバル展開の充実と利益基盤構築に向けた投資などを総合的に勘案し、まことに遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な企業業績が家計部門にも波及し、引き続き国内民間需要に支えられた景気回復の基調は続くものと予想されます。しかしながら、不安定な世界情勢に加え、依然として原油価格の高止まりや米国景気の減速等の懸念材料もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま。

自動車業界におきましては、相次ぐ新車投入と積極的な販売活動により、国内市場の活性化が期待されますが、ガソリン高や定率減税廃止などによる消費者心理の冷え込みから、国内市場は本格的回復には至らないものと予想さ

れます。このような状況の下、自動車メーカーのグローバル化はより加速し、これに伴い自動車部品メーカーは、急速に進む自動車メーカーの海外現地生産拡大に対し、迅速で的確な対応と国際競争力の強化が一段と迫られる厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、更なる成長を目指し、引き続き国内では九州、海外では北米、アジアの各地区において生産体制の強化・整備に取り組み、「確かな品質」と「誇れる技術」でグローバルな生産・供給体制の確立をはかる一方、経営の効率化と企業体質強化をはかるべく、国内生産拠点のスリムでシャープな生産体制づくりに取り組み、グローバルサプライヤーとして総力を結集し、世界競争に勝ち抜いてまいります。

通期の連結業績につきましては売上高1,300億円、経常利益30億円、当期純利益16億円を予定しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金および現金同等物（以下資金という）は、税金等調整前中間純利益11億1百万円と減価償却費26億7千3百万円を計上し、長期借入金を143億6千1百万円借入れたことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得に25億6千1百万円、長期借入金の返済により90億8千9百万円など支出した結果、当中間連結会計期間末は70億3千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動から得た資金は、税金等調整前中間純利益11億1百万円と減価償却費26億7千3百万円を計上したことなどにより、30億4百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

前中間連結会計期間に比べ、9億3千5百万円減少したのは、主に仕入債務の支払いの増加によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動に使用した資金は、主に競争力強化や合理化等にかかる設備投資として25億6千1百万円支出したことなどにより、25億1千3百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

前中間連結会計期間に比べ、14億7千万円減少したのは、主に固定資産の取得の減少によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動に使用した資金は、長期借入金の返済に90億8千9百万円を使用し、143億6千1百万円の長期借入れを行ったことにより、6億3千7百万円の収入（前年同期比51.5%減）となりました。

前中間連結会計期間に比べ、6億7千6百万円増加したのは、主に長期借入による収入の増加によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月中間期	平成17年3月期	平成17年9月中間期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率 (%)	31.5	30.3	29.6	29.7	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	34.2	34.7	41.6	35.6
債務償還年数 (年)	3.1	2.5	2.7	2.9	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.7	34.4	43.3	35.0	17.8

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 債務償還年数： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,083		7,104		6,013		
2. 受取手形及び売掛金	※2	19,180		22,011		22,381		
3. たな卸資産		4,087		4,013		3,890		
4. 前払費用		146		151		156		
5. 繰延税金資産		929		691		691		
6. 未収入金		1,582		1,472		1,720		
7. その他		925		1,291		1,098		
貸倒引当金		△6		△2		△6		
流動資産合計		32,930	41.8	36,733	44.5	35,946	43.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	7,011		7,067		7,286		
(2) 機械装置及び運搬 具		20,044		19,434		20,171		
(3) 工具器具及び備品		5,194		5,274		4,965		
(4) 土地	※3	3,143		3,155		3,153		
(5) 建設仮勘定		2,583	37,976	2,339	37,272	2,311	37,888	
			48.3		45.1		45.7	
2. 無形固定資産		887	1.1	977	1.2	1,033	1.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		5,021		5,362		5,424		
(2) その他		1,974		2,506		2,771		
貸倒引当金		△83	6,912	△237	7,631	△216	7,980	
			8.8		9.2		9.6	
固定資産合計		45,776	58.2	45,882	55.5	46,902	56.6	
資産合計		78,707	100.0	82,616	100.0	82,849	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		19,421		20,198		22,030		
2. 短期借入金		6,043		2,242		6,666		
3. 一年以内返済予定長期借入金		9,174		5,128		14,181		
4. 賞与引当金		1,261		1,230		1,209		
5. その他		6,178		6,176		5,557		
流動負債合計		42,080	53.5	34,976	42.3	49,647		59.9
II 固定負債								
1. 長期借入金	※3	5,688		14,935		623		
2. 退職給付引当金		6,080		6,289		6,303		
3. その他		1,508		1,403		1,589		
固定負債合計		13,276	16.9	22,628	27.4	8,517		10.3
負債合計		55,356	70.4	57,605	69.7	58,164		70.2
(少数株主持分)								
少数株主持分		42	0.1	—	—	48		0.1
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		9,699	12.3	—	—	9,699		11.7
III 利益剰余金		6,438	8.2	—	—	7,255		8.7
IV その他有価証券評価差額金		190	0.2	—	—	390		0.5
V 為替換算調整勘定		△434	△0.6	—	—	△116		△0.1
VI 自己株式		△45	△0.0	—	—	△52		△0.1
資本合計		23,308	29.6	—	—	24,636		29.7
負債、少数株主持分及び資本合計		78,707	100.0	—	—	82,849		100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	7,460	9.0	—		—
2 資本剰余金		—	—	9,699	11.7	—		—
3 利益剰余金		—	—	7,751	9.4	—		—
4 自己株式		—	—	△59	△0.1	—		—
株主資本合計		—	—	24,851	30.0	—		—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		—	—	372	0.5	—		—
2 為替換算調整勘定		—	—	△255	△0.3	—		—
評価・換算差額等合計		—	—	117	0.2	—		—
III 少数株主持分								
純資産合計		—	—	25,010	30.3	—		—
負債純資産合計		—	—	82,616	100.0	—		—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			58,353	100.0		63,717	100.0		123,003	100.0
II 売上原価			52,428	89.8		57,008	89.5		110,234	89.6
売上総利益			5,924	10.2		6,708	10.5		12,769	10.4
III 販売費及び一般管理 費	※1		5,233	9.0		5,559	8.7		10,749	8.8
営業利益			691	1.2		1,149	1.8		2,019	1.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		16			33			29		
2. 受取配当金		6			9			11		
3. 為替差益		340			64			816		
4. 設備売却益	※2	83			138			212		
5. ロイヤリティ		21			41			41		
6. その他		52	520	0.9	83	370	0.6	195	1,308	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		111			193			225		
2. 持分法による投資 損失		6			36			77		
3. その他		3	121	0.2	93	323	0.5	41	344	0.3
経常利益			1,090	1.9		1,196	1.9		2,984	2.4
VI 特別利益										
1. 工場立地助成金		3			6			14		
2. 前期損益修正益	※3	6			38			—		
3. 貸倒引当金戻入益		1			29			0		
4. その他		2	13	0.0	4	78	0.1	14	29	0.0
VII 特別損失										
1. 退職給付費用		12			—			15		
2. 減損損失	※4	536			—			704		
3. 固定資産売却損	※5	3			74			5		
4. 固定資産除却損	※6	77			68			127		
5. 関係会社整理損		160			—			183		
6. たな卸資産評価損		141			—			114		
7. その他		34	965	1.7	29	172	0.3	384	1,537	1.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			138	0.2		1,101	1.7		1,476	1.2
法人税、住民税及 び事業税		214			330			727		
法人税等調整額		△201	13	0.0	19	350	0.5	△421	306	0.2
少数株主損失			57	△0.1		2	△0.0		50	△0.0
中間(当期)純利益			182	0.3		754	1.2		1,221	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,699		9,699
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			9,699		9,699
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,541		6,541
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		182	182	1,221	1,221
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		222		444	
2. 役員賞与		63	285	63	507
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			6,438		7,255

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,460	9,699	7,255	△52	24,361	390	△116	274
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△221		△221			
利益処分による役員賞与 (注)			△36		△36			
中間純利益			754		754			
自己株式の取得				△6	△6			
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純 額)						△18	△139	△157
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	0	0	497	△6	489	△18	△139	△157
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,460	9,699	7,751	△59	24,851	372	△255	117

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	48	24,684
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△221
利益処分による役員賞与 (注)		△36
中間純利益		754
自己株式の取得		△6
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純 額)	△5	△163
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△5	326
平成18年9月30日 残高 (百万円)	42	25,010

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当 期) 純利益		138	1,101	1,476
2. 減価償却費		2,557	2,673	5,576
3. 減損損失		536	—	704
4. 関係会社整理損		160	—	183
5. たな卸資産評価損		—	22	114
6. たな卸資産廃棄損		—	—	169
7. 固定資産除却損		77	68	127
8. 退職給付引当金の増減額		193	△14	417
9. 貸倒引当金の増減額		0	17	133
10. 賞与引当金の増減額		25	21	△25
11. 役員賞与引当金の増減額		—	29	—
12. 役員退職慰労引当金の増 減額		△7	△21	△6
13. 受取利息及び受取配当金		△22	△43	△41
14. 支払利息		111	193	225
15. 持分法による投資損失		6	36	77
16. 為替差損益 (差益△)		△340	△62	△816
17. 固定資産売却損		—	77	5
18. 売上債権の増減額		672	299	△2,293
19. たな卸資産の増減額		55	△153	345
20. 未収入金の増減額		△163	250	△308
21. 仕入債務の増減額		△74	△1,715	2,212
22. 未払金の増減額		41	96	168
23. 未払費用の増減額		148	200	42
24. 長期未払金の増減額		93	△157	119
25. 役員賞与の支払額		△63	△36	△63
26. その他		530	646	△14
小計		4,676	3,531	8,532
27. 利息及び配当金の受取額		20	42	38
28. 利息の支払額		△108	△169	△210
29. 法人税等の支払額		△648	△399	△952
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,939	3,004	7,407

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支 出		△12	△122	△77
2. 定期預金の払戻による収 入		126	127	135
3. 固定資産の取得による支 出		△4,229	△2,561	△8,423
4. 固定資産の売却による収 入		119	33	521
5. 投資有価証券の売却によ る収入		—	—	0
6. 短期貸付金の増減額		0	3	310
7. 長期貸付金の貸付けによ る支出		△3	△3	△353
8. 長期貸付金の回収による 収入		15	9	23
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,983	△2,513	△7,862
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		1,635	△4,406	2,169
2. 長期借入による収入		—	14,361	—
3. 長期借入金の返済による 支出		△92	△9,089	△230
4. 配当金の支払額		△222	△221	△444
5. 自己株式の取得による支 出		△6	△5	△13
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,314	637	1,480
IV 現金及び現金同等物の換算 差額		78	△32	197
V 現金及び現金同等物の増減 額		1,349	1,096	1,223
VI 現金及び現金同等物期首残 高		4,712	5,936	4,712
VII 現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高		6,062	7,032	5,936

5. 比較連結売上高明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(製品別)					
シートクライナ・シートア ジャスタ	21,006	36.0	24,518	38.5	3,512
ウインドレギュレータ	16,918	29.0	18,529	29.1	1,611
ドアサッシ	10,196	17.5	10,867	17.1	670
ロック&ヒンジ	3,693	6.3	4,074	6.4	380
モールディング	2,906	5.0	2,958	4.6	52
その他	3,631	6.2	2,768	4.3	△863
合計	58,353	100.0	63,717	100.0	5,364
(販売先別)					
トヨタ自動車	21,004	36.0	25,140	39.5	4,136
トヨタ紡織	8,946	15.3	12,092	19.0	3,146
ダイハツ工業	2,634	4.5	3,058	4.8	423
トヨタ車体	2,346	4.0	2,076	3.3	△270
日野自動車	704	1.2	440	0.7	△264
富士シート	606	1.0	959	1.5	353
関東自動車工業	152	0.3	106	0.2	△46
豊田通商	191	0.3	171	0.3	△19
その他	671	1.2	666	1.0	△5
トヨタ系計	37,258	63.8	44,712	70.3	7,454
スズキ	5,246	9.0	4,865	7.6	△381
日産自動車	3,605	6.2	3,556	5.6	△49
日本発条	3,427	5.9	3,803	6.0	375
三菱自動車工業	2,131	3.7	1,775	2.8	△356
日産車体	304	0.5	275	0.4	△28
本田技研工業	118	0.2	61	0.1	△57
いすゞ自動車	49	0.1	45	0.1	△4
その他	6,209	10.6	4,621	7.1	△1,588
合計	58,353	100.0	63,717	100.0	5,364

(注) ①外貨建売上高については、各々の対象期間における期中平均相場により円貨に換算しております。

②トヨタ自動車(株)の海外現地法人のNew United Motor Manufacturing, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc. Toyota Motor Manufacturing Canada, Inc. Toyota Motor Thailand Co., Ltd. はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。

③トヨタ紡織(株)の海外現地法人Total Interior Systems—America, LLC. TRIM MASTERS, INC. ARST (Thailand) Co., Ltd. はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。

④日本発条(株)の海外現地法人General Seating of Americaは日本発条(株)に含めて表示しております。

⑤三菱自動車工業(株)の海外現地法人のMitsubishi Motor North America, Inc. MMC Sittipol Co., Ltd. Mitsubishi Motors Thailand Company Limited. は三菱自動車工業(株)に含めて表示しております。

⑥日産自動車(株)の海外現地法人の東風日産汽車有限公司は日産自動車(株)に含めて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 12社 当該連結子会社は、シロキ精機㈱、シロキ商事㈱、宇和島シロキ㈱、シロキ運輸㈱、㈱サンサークル、九州シロキ㈱、SWマニュファクチャリング㈱、SWMジョージアL.L.C.、シロキU.S.A.㈱、VINA-SHIROKI Co., Ltd.、シロキタイランドCo., Ltd.、広州白木自動車部品有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました昆山白木自動車部品有限公司は会社清算を行ったため連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 11社 当該連結子会社は、シロキ精機㈱、シロキ商事㈱、シロキクリエイトサービス㈱、㈱サンサークル、九州シロキ㈱、SWマニュファクチャリング㈱、SWMジョージアL.L.C.、SWM-GT,L.L.C.、シロキU.S.A.㈱、シロキタイランドCo., Ltd.、広州白木自動車部品有限公司であります。</p> <p>なお、上記のうち、シロキクリエイトサービス㈱及びSWM-GT,L.L.C.は当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 9社 当該連結子会社は、シロキ精機㈱、シロキ商事㈱、㈱サンサークル、九州シロキ㈱、SWマニュファクチャリング㈱、SWMジョージアL.L.C.、シロキU.S.A.㈱、シロキタイランドCo., Ltd.、広州白木自動車部品有限公司であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 3社 会社は、シロキ・ブローゼ㈱、松美工業㈱、コンピュータ・ハイテック㈱であります。</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 3社 同左</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 3社 同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、シロキ精機㈱、シロキ商事㈱、宇和島シロキ㈱、シロキ運輸㈱、㈱サンサークル、九州シロキ㈱と関連会社松美工業㈱及びコンピュータ・ハイテック㈱の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>SWマニュファクチャリング㈱、シロキU.S.A.㈱、VINA-SHIROKI Co., Ltd.、SWMジョージアL.L.C.、シロキタイランドCo., Ltd.、広州白木自動車部品有限公司及び関連会社シロキ・ブローゼ㈱の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表については、6月30日で実施した中間決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、シロキ精機㈱、シロキ商事㈱、シロキクリエイトサービス㈱、㈱サンサークル、九州シロキ㈱と関連会社松美工業㈱及びコンピュータ・ハイテック㈱の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>SWマニュファクチャリング㈱、シロキU.S.A.㈱、SWMジョージアL.L.C.、SWM-GT,L.L.C.、シロキタイランドCo., Ltd.、広州白木自動車部品有限公司及び関連会社シロキ・ブローゼ㈱の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表については、6月30日で実施した中間決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、シロキ精機㈱、シロキ商事㈱、㈱サンサークル、九州シロキ㈱と関連会社松美工業㈱及びコンピュータ・ハイテック㈱の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>SWマニュファクチャリング㈱、シロキU.S.A.㈱、SWMジョージアL.L.C.、シロキタイランドCo., Ltd.、広州白木自動車部品有限公司及び関連会社シロキ・ブローゼ㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表については、12月31日で実施した決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ① 満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ① 満期保有目的債券 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ① 満期保有目的債券 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
	<p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p> <p>なお、SWマニュファクチャリング(株)及びSWMジョージアL.L.C.については先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社6社については、定率法を採用しております。但し当社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社6社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="510 1388 766 1534"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具及び備品	2～15年	<p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p> <p>なお、SWマニュファクチャリング(株)、SWMジョージアL.L.C.及びSWM-GT, L.L.C.については先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社5社については、定率法を採用しております。但し当社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社6社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="829 1388 1085 1534"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具及び備品	2～15年	<p>② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p> <p>なお、SWマニュファクチャリング(株)及びSWMジョージアL.L.C.については先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社4社については、定率法を採用しております。但し当社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社5社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1165 1388 1420 1534"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～50年																				
機械装置及び運搬具	2～12年																				
工具器具及び備品	2～15年																				
建物及び構築物	3～50年																				
機械装置及び運搬具	2～12年																				
工具器具及び備品	2～15年																				
建物及び構築物	3～50年																				
機械装置及び運搬具	2～12年																				
工具器具及び備品	2～15年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 当社グループのソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による均等額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ29百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による均等額を翌期より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社は、 役員の退職慰労金の支給に備え るため、内規に基づく中間期末 要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連 結決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。なお、在外 子会社等の資産及び負債は、中間 連結決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円貨に換算し、 換算差額は少数株主持分及び資本 の部における為替換算調整勘定に 含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしてい る金利スワップについて、特例 処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取 引 ・ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 当社は、将来の金利上昇リス クを回避する目的で受取変動・ 支払固定の金利スワップ取引を 行っております。また、トレー ディング目的でのデリバティブ 取引は使用しない方針でありま す。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要 件を満たしているため有効性の 評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連 結決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。なお、在外 子会社等の資産及び負債は、中間 連結決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円貨に換算し、 換算差額は純資産の部における為 替換算調整勘定及び少数株主持分 に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社は、 役員の退職慰労金の支給に備え るため、内規に基づく期末要支 給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。なお、在外子会 社等の資産及び負債は、連結決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、収益及び費用は期中平均相 場により円貨に換算し、換算差額 は少数株主持分及び資本の部にお ける為替換算調整勘定に含めて計 上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期的な投資か らなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は536百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,968百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は704百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」及び「未払費用の増減額」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. ※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、101,876百万円及び減損損失累計額は536百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 関連会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 松美工業㈱ 345百万円</p> <p>3. ※3. 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 318百万円 土地 284百万円 計 602百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 386百万円</p> <p>4. ※2. 受取手形割引高は、213百万円であります。</p> <p>5. ※2. _____</p>	<p>1. ※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、100,320百万円及び減損損失累計額は88百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 関連会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 松美工業㈱ 187百万円</p> <p>3. ※3. 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 295百万円 土地 284百万円 計 580百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年以内に返済予定の 78百万円 長期借入金 長期借入金 230百万円</p> <p>4. ※2. 受取手形割引高は、50百万円であります。</p> <p>5. ※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 175百万円</p>	<p>1. ※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、99,983百万円及び減損損失累計額は106百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 関連会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 松美工業㈱ 241百万円</p> <p>3. ※3. 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 306百万円 土地 284百万円 計 591百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年以内に返済予定の 78百万円 長期借入金 長期借入金 269百万円</p> <p>4. ※2. 受取手形割引高は、140百万円であります。</p> <p>5. ※2. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1. ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,312百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,078百万円</td></tr> </table> <p>2. ※2. 設備売却益は金型治具83百万円であります。</p> <p>3. ※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シロキ工業各工場(愛知県豊川市他)</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>宇和島シロキ工場(愛媛県宇和島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュフローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目的が立たないことから、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失536百万円として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物23百万円、機械装置及び運搬具487百万円、工具器具及び備品25百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定し、売却や他の転用が困難な資産についてはゼロとしています。</p> <p>4. ※3. _____</p> <p>5. ※5. _____</p> <p>6. ※6. 固定資産除却損は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具72百万円、工具器具及び備品3百万円であります。</p>	給料及び賞与手当	1,312百万円	退職給付費用	289百万円	賞与引当金繰入額	338百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	運賃	1,078百万円	場所	用途	種類	シロキ工業各工場(愛知県豊川市他)	遊休設備	機械装置等	宇和島シロキ工場(愛媛県宇和島市)	遊休資産	建物等	<p>1. ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,366百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>運賃・荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">1,444百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>2. ※2. 設備売却益は金型治具138百万円であります。</p> <p>3. ※4. _____</p> <p>4. ※3. 前期損益修正益は未払費用の過大計上の戻し32百万円、賞与引当金過大計上戻し5百万円であります。</p> <p>5. ※5. 固定資産売却損は、金型49百万円、機械装置25百万円であります。</p> <p>6. ※6. 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具68百万円であります。</p>	給料及び賞与手当	1,366百万円	退職給付費用	225百万円	賞与引当金繰入額	349百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	運賃・荷造梱包費	1,444百万円	役員賞与引当金繰入額	29百万円	<p>1. ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,944百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>運賃・荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">2,976百万円</td></tr> </table> <p>2. ※2. 設備売却益は金型治具212百万円であります。</p> <p>3. ※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シロキ工業各工場(愛知県豊川市他)</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>シロキ商事工場(愛媛県宇和島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュフローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目的が立たないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失704百万円として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は機械及び装置677百万円、工具器具及び備品27百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定し、売却や他の転用が困難な資産についてはゼロとしています。</p> <p>4. ※3. _____</p> <p>5. ※5. _____</p> <p>6. ※6. 固定資産除却損は、機械装置107百万円、工具器具及び備品18百万円、建物及び構築物1百万円、ソフトウェア1百万円であります。</p>	給料及び賞与手当	2,944百万円	退職給付費用	568百万円	賞与引当金繰入額	321百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	運賃・荷造梱包費	2,976百万円	場所	用途	種類	シロキ工業各工場(愛知県豊川市他)	遊休設備	機械装置等	シロキ商事工場(愛媛県宇和島市)	遊休資産	機械装置等
給料及び賞与手当	1,312百万円																																																			
退職給付費用	289百万円																																																			
賞与引当金繰入額	338百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																			
運賃	1,078百万円																																																			
場所	用途	種類																																																		
シロキ工業各工場(愛知県豊川市他)	遊休設備	機械装置等																																																		
宇和島シロキ工場(愛媛県宇和島市)	遊休資産	建物等																																																		
給料及び賞与手当	1,366百万円																																																			
退職給付費用	225百万円																																																			
賞与引当金繰入額	349百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																			
運賃・荷造梱包費	1,444百万円																																																			
役員賞与引当金繰入額	29百万円																																																			
給料及び賞与手当	2,944百万円																																																			
退職給付費用	568百万円																																																			
賞与引当金繰入額	321百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	4百万円																																																			
運賃・荷造梱包費	2,976百万円																																																			
場所	用途	種類																																																		
シロキ工業各工場(愛知県豊川市他)	遊休設備	機械装置等																																																		
シロキ商事工場(愛媛県宇和島市)	遊休資産	機械装置等																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	89,003	—	—	89,003
合計	89,003	—	—	89,003
自己株式				
普通株式 (注)	247	17	—	264
合計	247	17	—	264

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	221	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,083百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 21百万円 現金及び現金同等物 6,062百万円	現金及び預金勘定 7,104百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 72百万円 現金及び現金同等物 7,032百万円	現金及び預金勘定 6,013百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 77百万円 現金及び現金同等物 5,936百万円

① リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	606	927	321
合計	606	927	321

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	173

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	604	1,229	624
合計	604	1,229	624

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	173

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	605	1,257	652
合計	605	1,257	652

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	173
合計	173

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されるため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されるため、記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める自動車部品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める自動車部品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める自動車部品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,146	12,136	1,070	58,353	—	58,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,503	93	29	1,626	(1,626)	—
計	46,649	12,230	1,100	59,979	(1,626)	58,353
営業費用	45,885	12,386	1,183	59,455	(1,794)	57,661
営業利益（又は営業損失）	764	△156	△83	523	167	691

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ、ベトナム、中国

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,678	13,874	2,164	63,717	—	63,717
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,534	32	14	1,581	(1,581)	—
計	49,213	13,906	2,178	65,299	(1,581)	63,717
営業費用	48,348	13,867	2,127	64,343	(1,775)	62,567
営業利益（又は営業損失）	865	38	51	955	193	1,149

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ、中国

3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4、(3)(ハ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は29百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,836	25,399	2,767	123,003	—	123,003
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,953	123	55	3,131	(3,131)	—
計	97,789	25,522	2,822	126,134	(3,131)	123,003
営業費用	95,794	25,664	2,978	124,437	(3,453)	120,983
営業利益（又は営業損失）	1,995	△141	△156	1,697	322	2,019

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ、ベトナム、中国

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）
I 海外売上高	12,578	1,298	104	13,982
II 連結売上高	—	—	—	58,353
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.6%	2.2%	0.2%	24.0%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) アジア……………タイ、ベトナム、韓国、中国、マレーシア
 (3) その他の地域……………ブラジル、南アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）
I 海外売上高	13,980	2,432	86	16,498
II 連結売上高	—	—	—	63,717
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.9%	3.8%	0.1%	25.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) アジア……………タイ、中国、韓国、マレーシア、インド、台湾
 (3) その他の地域……………ブラジル、南アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）
I 海外売上高	25,304	3,549	166	29,020
II 連結売上高	—	—	—	123,003
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.6%	2.8%	0.1%	23.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) アジア……………タイ、中国、ベトナム、韓国、マレーシア、インド、台湾
 (3) その他の地域……………ブラジル、南アフリカ、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	262.55円	281.37円	277.15円
1株当たり中間(当期)純利益	2.06円	8.50円	13.34円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	182	754	1,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	37
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(37)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	182	754	1,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,790	88,748	88,778

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結子会社の合併)</p> <p>平成17年10月1日付けで当社の連結子会社であるシロキ商事株式会社を存続会社として、シロキ運輸株式会社と宇和島シロキ株式会社をシロキ商事株式会社に吸収合併いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>グループ経営効率化の一環として、シロキ運輸株式会社を運送事業から梱包事業を主とした請負事業会社に、また、自動車部品製造会社であった宇和島シロキ株式会社の製造業務を他社に移管(外注化)し、商社事業会社に業態を変える等、グループ会社の事業見直し、再編を積極的に進めております。今般、商社であるシロキ商事株式会社を中心に3社を「商社・請負事業」を軸に統合し、経営の効率化を図るため合併することいたしました。</p> <p>2. 合併会社</p> <p>シロキ商事株式会社 シロキ運輸株式会社 宇和島シロキ株式会社</p>	<p>—————</p>	<p>(子会社の分割)</p> <p>当社の連結子会社であるシロキ商事株式会社は平成18年4月24日の臨時株主総会において、シロキ商事株式会社を分割会社とし、シロキクリエイティブサービス株式会社を新設会社とする、分割型の新設分割を決議いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>シロキ商事は当社事業に付帯する諸業務の請負(サービス業)並びに当社への原材料等の調達(商社)を主な業務とする会社であります。</p> <p>これらの業務をより効率的に運営を行うため、業務内容の特性に合わせて会社分割をし、新たにシロキクリエイティブサービス株式会社(以下「シロキクリエイティブサービス」)を設立致します。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程(予定)</p> <p>分割期日 平成18年7月3日 分割登記 平成18年7月3日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																										
<p>3. 方法、合併後の会社の名称</p> <p>シロキ商事株式会社を存続会社とし、シロキ運輸株式会社と宇和島シロキ株式会社は解散いたします。合併後の会社の名称はシロキ商事株式会社であります。</p> <p>4. 合併比率</p> <p>シロキ商事株式会社は、シロキ運輸株式会社と宇和島シロキ株式会社の全株式を所有しておりますので、合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>5. 合併会社の概要 (数値は平成17年 9月 30日現在 単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="153 786 574 1088"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>シロキ商事(株)</th> <th>シロキ運輸(株)</th> <th>宇和島シロキ(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>卸小売業</td> <td>梱包事業</td> <td>自動車部品製造</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>7,584</td> <td>72</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>85</td> <td>△14</td> <td>△14</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,068</td> <td>283</td> <td>2,132</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>303</td> <td>242</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>従業員数(臨時含)</td> <td>73名</td> <td>30名</td> <td>27名</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 合併期日 平成17年10月 1日</p>	商号	シロキ商事(株)	シロキ運輸(株)	宇和島シロキ(株)	事業内容	卸小売業	梱包事業	自動車部品製造	売上高	7,584	72	405	当期利益	85	△14	△14	総資産	3,068	283	2,132	株主資本	303	242	5	従業員数(臨時含)	73名	30名	27名		<p>(2) 分割方式</p> <p>シロキ商事を分割会社とし、シロキクリエイトサービスを新設会社とする、分割型の新設分割を予定しております。</p> <p>(3) 株式の割当</p> <p>シロキクリエイトサービスは、本件分割に際して発行する普通株式の全てをシロキ工業に割当交付し、シロキ工業の完全子会社となることを予定しております。</p> <p>(4) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払はありません。</p> <p>(5) シロキクリエイトサービスが承継する権利義務</p> <p>シロキクリエイトサービスは、原則として分割するシロキ工業向けの諸業務の請負(サービス業)に関わる資産および負債ならびに債権債務その他の権利義務を承継する予定です。</p> <p>(6) 債務履行の見込</p> <p>本分割において、シロキ商事及びシロキクリエイトサービスが負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断しております。</p> <p>3. 分割当事会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1021 1088 1442 1827"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>分割会社</th> <th>新設会社(予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>シロキ商事株式会社</td> <td>シロキクリエイトサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>鋼材・合成樹脂材料の販売 工作機械・器具・工具の販売</td> <td>人材派遣業 建物警備清掃業務 保険代理業 通関業 不動産業 情報機器等のリース</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>昭和60年12月</td> <td>平成18年7月</td> </tr> <tr> <td>(4) 所在地</td> <td>愛知県豊川市千両町下野市場35番地1</td> <td>愛知県豊川市千両町下野市場35番地1</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>3,000万円</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 代表者 7月3日就任予定</td> <td>大石 勝美</td> <td>江川 清</td> </tr> <tr> <td>(7) 主要取引先</td> <td>シロキ工業 九州シロキ 東急ストア ゴールドバック 積水化成成品工業</td> <td>シロキ工業</td> </tr> <tr> <td>(8) 大株主及び株主比率</td> <td>シロキ工業 100%</td> <td>シロキ工業 100%</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産及び業績</td> <td>平成18年3月期 総資産 3,260 百万円 売上高 16,178 百万円 営業利益 110 百万円</td> <td>—————</td> </tr> </tbody> </table>	項目	分割会社	新設会社(予定)	(1) 商号	シロキ商事株式会社	シロキクリエイトサービス株式会社	(2) 事業内容	鋼材・合成樹脂材料の販売 工作機械・器具・工具の販売	人材派遣業 建物警備清掃業務 保険代理業 通関業 不動産業 情報機器等のリース	(3) 設立年月日	昭和60年12月	平成18年7月	(4) 所在地	愛知県豊川市千両町下野市場35番地1	愛知県豊川市千両町下野市場35番地1	(5) 資本金	3,000万円	1,000万円	(6) 代表者 7月3日就任予定	大石 勝美	江川 清	(7) 主要取引先	シロキ工業 九州シロキ 東急ストア ゴールドバック 積水化成成品工業	シロキ工業	(8) 大株主及び株主比率	シロキ工業 100%	シロキ工業 100%	(9) 総資産及び業績	平成18年3月期 総資産 3,260 百万円 売上高 16,178 百万円 営業利益 110 百万円	—————
商号	シロキ商事(株)	シロキ運輸(株)	宇和島シロキ(株)																																																									
事業内容	卸小売業	梱包事業	自動車部品製造																																																									
売上高	7,584	72	405																																																									
当期利益	85	△14	△14																																																									
総資産	3,068	283	2,132																																																									
株主資本	303	242	5																																																									
従業員数(臨時含)	73名	30名	27名																																																									
項目	分割会社	新設会社(予定)																																																										
(1) 商号	シロキ商事株式会社	シロキクリエイトサービス株式会社																																																										
(2) 事業内容	鋼材・合成樹脂材料の販売 工作機械・器具・工具の販売	人材派遣業 建物警備清掃業務 保険代理業 通関業 不動産業 情報機器等のリース																																																										
(3) 設立年月日	昭和60年12月	平成18年7月																																																										
(4) 所在地	愛知県豊川市千両町下野市場35番地1	愛知県豊川市千両町下野市場35番地1																																																										
(5) 資本金	3,000万円	1,000万円																																																										
(6) 代表者 7月3日就任予定	大石 勝美	江川 清																																																										
(7) 主要取引先	シロキ工業 九州シロキ 東急ストア ゴールドバック 積水化成成品工業	シロキ工業																																																										
(8) 大株主及び株主比率	シロキ工業 100%	シロキ工業 100%																																																										
(9) 総資産及び業績	平成18年3月期 総資産 3,260 百万円 売上高 16,178 百万円 営業利益 110 百万円	—————																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>4. 分割する事業部門の内容</p> <p>(1) 分割する事業の内容 シロキ商事の、主としてシロキ工業向け諸業務の請負（サービス業）</p> <p>(2) 分割を予定する部門の平成18年3月期における経営成績 売上高 33.8億円</p> <p>(3) 譲渡資産・負債の項目及び金額 未定</p> <p>5. 業績に与える影響 本件に伴う平成19年3月期の業績に与える影響はありません。</p>